

ソフトバンク・テクノロジー 株式会社

証券コード：4726



第28期

定時株主総会招集ご通知

平成27年4月1日→平成28年3月31日

 SoftBank
Technology

日時 | 平成28年6月20日（月曜日）
午前10時（午前9時30分開場）

場所 | 東京都新宿区新宿六丁目27番30号
新宿イーストサイドスクエア17階
当社セミナールーム

議案 | 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役7名選任の件
第4号議案 監査役4名選任の件

データもシステムも情報機器も、
全てをインターネット上で融合させ新たな価値を生み出すクラウド化を推進

クラ

インターネットビジネスを支える



データアナリティクス

データの蓄積・解析からクリエイティブまでのサービスをワンストップで提供



ECサービス

インターネットショップの運営や、運営に役立つ関連サービスを提供

安全な情報シス



セキュリティソリューション

サイバー攻撃対策、証明書を利用したセキュリティ対策、専門家による各種ログの運用監視

ソフトバンク
グループ株式会社

ヤフービジネス

ヤフー株式会社

スプリントビジネス

Sprint Corporation

ソフトバンクグループの図表は、2016年3月31日時点でのものです。
2016年4月1日付でソフトバンクグループジャパン合同会社が当社親会社となりました。

テム基盤を作る



プラットフォームソリューション

企業が情報システムを安全・快適に利用できるIT環境の構築・整備

ワークスタイルを変革する



マイクロソフトソリューション

クラウド化推進のための導入支援やセキュリティ対応、システム開発・運用・監視



システムインテグレーション

ビジネスの効率化を進めるための各種システムの企画・設計から運用までを提供

国内通信ビジネス

ソフトバンク株式会社

Wireless City Planning 株式会社

流通ビジネス

ソフトバンクコマース&サービス株式会社

Brightstar Corp.

ICTサービスビジネス

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

ホークス関連ビジネス

福岡ソフトバンクホークス株式会社

オンラインゲームビジネス

Supercell Oy

株主の皆様へ

代表取締役社長 CEO

阿多 親市



平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第28期定時株主総会を平成28年6月20日に開催いたしますので、ここに招集のご通知をお届けいたします。

第28期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）は、農地関連をはじめとした大型のクラウド開発案件の受注が増加したことに加えて、プロジェクト管理体制の強化の取り組みが実を結び、過去最高の業績となり、2期連続の増収増益を達成することができました。配当金につきましては、日頃ご支援いただいている株主の皆様へ利益を還元するため、期初に公表した期末配当金20円に比べ10円増額し、1株当たり30円をご提案申し上げます。

第29期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）は、注力分野と位置付けた「クラウド」「セキュリティ」「ビッグデータ」が融合した複合ソリューションの提供や、クラウドセキュリティ分野のサービスを拡充することで当社クラウドビジネスの優位性を強化してまいります。さらに将来に向けて、即戦力の採用や技術力強化の教育など「人」に対する投資を行うと共に、当社グループが保有する技術基盤を融合し、IoT（モノのインターネット）ビジネスの開発に取り組んでまいります。

コーポレートスローガン「One! SBT」の下、グループ企業と共に従業員一丸となって大きな成長を目指してまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

■ 第28期定時株主総会招集ご通知	5
■ 株主総会参考書類	7
◦ 第1号議案 剰余金の処分の件	7
◦ 第2号議案 定款一部変更の件	8
◦ 第3号議案 取締役7名選任の件	9
◦ 第4号議案 監査役4名選任の件	14
■ (提供書面) 事業報告	17
1 当社グループ(企業集団)の現況	17
(1) 事業の経過および成果	17
(2) 対処すべき課題	23
(3) 設備投資の状況	26
(4) 財産および損益の状況	26
(5) 重要な親会社および子会社等の状況	27
(6) 主要な事業内容	28
(7) 主要な事業所	28
(8) 従業員の状況	29
(9) 主要な借入先の状況	29
2 会社の現況	30
3 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要	39
■ 連結計算書類	40
◦ 連結貸借対照表	40
◦ 連結損益計算書	41
◦ 連結株主資本等変動計算書	42
■ 計算書類	43
■ 監査報告書	46

証券コード 4726
平成28年5月30日

株 主 各 位

東京都新宿区新宿六丁目27番30号
ソフトバンク・テクノロジー株式会社
代表取締役社長 阿 多 親 市

第28期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社第28期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成28年6月17日（金曜日）午後3時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1	日 時	平成28年6月20日（月曜日）午前10時（午前9時30分開場）
2	場 所	東京都新宿区新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア17階 当社セミナールーム （末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照下さい。）
3	目的事項 報告事項	1. 第28期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第28期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類報告の件
	決議事項	第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役7名選任の件 第4号議案 監査役4名選任の件

以 上

- ◎ 当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要」、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（※）に掲載しており、本招集ご通知および提供書面には記載していません。本招集ご通知の提供書面に記載されている事業報告、連結計算書類および計算書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して、また監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした各書類の一部です。
- ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（※）に掲載させていただきます。

（※）当社ウェブサイトアドレス
<http://www.softbanktech.co.jp/>

（ご参考）第28期定時株主総会式次第

開会

監査報告

報告事項の報告

決議事項の議案内容説明

今後の事業戦略の説明

質疑応答

議案の採決

閉会



当社では、事業報告の内容をさらに具体的に今後の事業戦略を含めてご説明しております。質疑応答の時間も設けておりますので、ぜひご参加ください。

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つと位置付けており、企業体質の強化を図りながら、持続的な企業価値の向上に努めております。株主の皆様への利益の還元策としては、配当による成果の配分を基本に考え、毎期の連結業績、投資計画、手元資金の状況等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を実施する方針です。

上記の基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、当期の堅調な業績に応じた利益還元を勘案し、増配することといたしたいと存じます。

1 配当財産の種類

金銭

2 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式 1 株当たり30円

総額 289,392,300円

3 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月21日

第2号議案 定款一部変更の件

1 変更の理由

当社および子会社の事業の現状に即し、事業内容の明確化を図るとともに、子会社を含めた今後の事業展開および事業内容の多様化に対応するため、現行定款第2条(目的)について所要の変更を行うものであります。

2 変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
(目的) 第2条 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。	(目的) 第2条 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。
1. (条文省略) (新設)	1. (現行どおり)
2.～3. (条文省略)	2. <u>インターネット等のネットワークを利用した各種情報提供サービスおよび情報処理サービスならびにそれらに関するシステムの企画、構築、開発、設計、製造および運用保守サービスの提供</u>
4. 通信ネットワークを利用した次の物品の販売(情報配信を含む)業務 イ. コンピュータ、情報通信機器、それらの周辺機器 ロ. コンピュータプログラム等のソフトウェアおよびCD、DVDその他デジタルコンテンツ ハ. 家電製品、玩具、文具、衣料品、貴金属、電子機器、その他の日用雑貨品 (新設) (新設) (新設) (新設)	3.～4. (現行どおり) 5. 通信ネットワークを利用した次の物品の販売(情報配信を含む)業務 イ. コンピュータ、情報通信機器、それらの周辺機器 ロ. コンピュータプログラム等のソフトウェアおよびCD、DVDその他デジタルコンテンツならびに関連するサービス ハ. 家電製品、玩具、文具、衣料品、食品、化粧品、貴金属、電子機器、その他日用雑貨品 6. <u>文字フォントの製作、販売および関連サービスの提供</u> 7. <u>情報セキュリティシステムの企画、構築、開発、設計、製造、運用保守サービスおよび関連サービスの提供</u> 8. <u>電子認証システム構築のコンサルティング、電子証明書の発行サービスおよびその他電子認証に関する業務</u> 9. <u>インターネット等のネットワークを利用した各種機器およびセンサーによる相互通信を可能にし、自動制御、遠隔通信、自動測量、自動認識を可能とするネットワークの構築ならびにそれらに関する各種データの収集、分析、解析、処理および情報提供サービス</u> 10. <u>各種データの収集、分析、解析、関連システムの開発および関連サービスの提供</u> 11. <u>医療・ヘルスケアに関する調査、企画、研究、関連システムの開発および関連サービスの提供</u>
5.～8. (条文省略)	12.～15. (現行どおり)
9. マーケティングおよび販売促進に関する企画、調査、分析	16. <u>マーケティングおよび販売促進に関する企画、調査、分析およびコンサルティング</u>
10. (条文省略) (新設)	17. (現行どおり)
11.～14. (条文省略)	18. <u>不動産の売買、賃貸借、管理および鑑定ならびにそれらの仲介、斡旋、代理およびコンサルティング</u> 19.～22. (現行どおり)

第3号議案 取締役7名選任の件

取締役全員7名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりです。

候補者番号	氏 名		現在の当社における地位・担当 または他の会社における地位等
1	あ た しんいち 阿多 親市	再 任	代表取締役社長 最高経営責任者 (CEO) 執行役員
2	なが た たかあき 長田 隆明	再 任	取締役 常務執行役員 兼 CFO 兼 CCO 兼 管理統括
3	あお き かつ し 青木 克志	再 任	取締役 常務執行役員 兼 サービス統括
4	さ とう みつひろ 佐藤 光浩	再 任	取締役 常務執行役員 兼 CSO 兼 技術統括
5	ご とう ゆきまさ 後藤 行正	再 任	取締役 常務執行役員 兼 営業統括
6	み き たけのぶ 三木 雄信	再 任	取締役 ジャパン・フラッグシップ・ プロジェクト(株)代表取締役社長
7	すず き しげ お 鈴木 茂男	新 任	社外取締役 独立役員 三井情報(株) 顧問

あ た しん いち 1. 阿多 親市 (昭和33年9月28日生)

再 任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成10年 1 月	マイクロソフト(株) (現日本マイクロソフト(株)) 常務取締役	平成19年 6 月	ソフトバンクBB(株) (現ソフトバンク(株)) 取締役専務執行役員 兼 CISO 情報システム・CS統括
平成12年 5 月	同社代表取締役社長	平成22年 6 月	ソフトバンクモバイル(株) (現ソフトバンク(株)) 取締役専務執行役員 兼 CISO 情報システム・CS統括
平成15年 8 月	ソフトバンクBB(株)常務取締役 (現ソフトバンク(株))		
平成17年 6 月	ビートラステッド・ジャパン(株) (現サイバートラスト(株)) 代表取締役社長 兼 CEO	平成24年 4 月	当社最高経営責任者 (CEO) 執行役員 (現任)
平成18年 4 月	ボーダフォン(株) (現ソフトバンク(株)) 専務執行役員	平成24年 6 月	当社代表取締役社長 (現任)
	情報システム・CS統括本部長	平成24年 6 月	サイバートラスト(株)取締役会長 (現任)
平成18年 6 月	日本テレコム(株) (現ソフトバンク(株)) 取締役	平成25年 6 月	フロントワークス(株)取締役 (現任)
平成19年 6 月	ソフトバンクテレコム(株) (現ソフトバンク(株)) 専務執行役員 兼 CISO 情報システム・CS統括	平成26年 8 月	ミラクル・リナックス(株)取締役 (現任)
		平成27年 7 月	アソラテック(株) 取締役 (現任)



所有する当社株式の数
20,000株

取締役候補者 とした理由

阿多親市氏は、これまで当社の代表取締役社長として、強いリーダーシップで当社および当社グループ全体を牽引しております。長年にわたる会社経営者としての経営全般における豊富な経験に基づき、当社および当社グループの経営戦略を実行・推進し、持続的な企業価値の向上を図っております。長期ビジョン実現の牽引者として適切な人材と判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。

なが た たか あき 2. 長田 隆明 (昭和34年4月22日生)

再 任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成13年 8 月	ソフトバンク(株) (現ソフトバンクグループ(株)) 入社	平成25年 6 月	当社入社 常務執行役員管理本部長
平成14年 9 月	ビー・ビー・テクノロジー(株) (現ソフトバンク(株)) 経理部 出向	平成25年 6 月	当社取締役 (現任)
平成16年 6 月	ソフトバンクBB(株) (現ソフトバンク(株)) 財務経理総轄部 副総轄部長	平成25年 6 月	フロントワークス(株)取締役 (現任)
平成19年 7 月	ソフトバンクBB(株) (現ソフトバンク(株)) 財務統括 財務本部 本部長代行	平成26年 4 月	当社常務執行役員 CFO 兼 CCO 兼 管理統括 兼 管理本部長
平成20年 4 月	ソフトバンクBB(株) (現ソフトバンク(株)) 財務統括 財務経理本部 本部長	平成26年 8 月	ミラクル・リナックス(株)取締役 (現任)
		平成27年 3 月	サイバートラスト(株)監査役 (現任)
		平成28年 4 月	当社常務執行役員 兼 CFO 兼 CCO 兼 管理統括 (現任)



所有する当社株式の数
—

取締役候補者 とした理由

長田隆明氏は、当社の管理部門を統括し、経済状況や事業環境の変化に迅速に対応するための財務戦略を遂行し、法令遵守およびガバナンス強化によるリスクマネジメントを行っております。経営管理、財務、コーポレートガバナンス等における豊富な知見を有していることから、持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。

3. 青木 克志 (昭和38年9月23日生)

再 任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和59年 4 月	日本ナトロニクス(株)入社	平成19年 6 月	当社取締役 (現任)
昭和61年 5 月	ユニバーサルテクノス(株) (現(株)ユニバーサルエンターテインメント) 入社	平成25年 4 月	当社常務執行役員 イービジネスサービス事業部長 兼 Webインテリジェンス本部長
平成 8 年 4 月	ソフトバンク(株) (現ソフトバンクグループ(株)) 入社	平成26年 4 月	当社常務執行役員 兼 サービス統括 (現任)
平成10年 8 月	当社入社	平成26年 8 月	ミラクル・リナックス(株)取締役 (現任)
平成17年 6 月	当社執行役員		
平成18年 4 月	当社執行役員 eBizエンタープライズサービス事業部長		



所有する当社株式の数
1,000株

取締役候補者
とした理由

青木克志氏は、当社のサービス部門を統括し、シマンテックストアを中心としたEC事業を長年支えております。さらにシステム開発後の運用・サポート等を安定したサービスとして提供し、顧客からの信頼を得ております。当社のストックビジネスの収益性をさらに向上させる幅広い見識を有していることから、持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。

4. 佐藤 光浩 (昭和37年9月16日生)

再 任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和61年 4 月	アベソフトウェア(株) (現アベイズム(株)) 入社	平成24年 6 月	当社執行役員 CTO 兼 CISO 兼 Research & Business Development推進本部長
平成 3 年 1 月	ソフトバンク(株) (現ソフトバンクグループ(株)) 入社	平成25年 6 月	フォントワークス(株)取締役 (現任)
平成10年 8 月	当社入社	平成26年 3 月	サイバートラスト(株)取締役 (現任)
平成12年12月	当社執行役員		
平成21年10月	当社執行役員 Webビジネスサービス事業部長	平成27年10月	当社常務執行役員 兼 CSO 兼 技術統括 兼 PMパートナー本部長 (現任)
平成22年 6 月	当社取締役 (現任)		
平成24年 5 月	M-SOLUTIONS(株)代表取締役社長 (現任)	平成28年 3 月	(株)環 代表取締役副社長 (現任)



所有する当社株式の数
3,000株

取締役候補者
とした理由

佐藤光浩氏は、当社の技術部門を統括し、プロジェクト管理体制の強化による品質向上や最先端のICT技術を利用した独自サービス等の付加価値の高いサービスによる事業基盤の強化・拡大を推進しております。当社のサービスを支える専門的な見識・経験を有していることから、持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。

5. 後藤 行正 (昭和32年11月11日生)

再 任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成 7 年 4 月	(株)ソフトクリエイト取締役 システム営業部長	平成22年 4 月	当社営業本部エンタープライズ 統括部長
平成11年10月	プラネックスコミュニケーションズ(株)取締役副社長	平成22年11月	当社執行役員 エンタープライズ 営業統括部長
平成12年10月	オンセル(株)(現 ガンホー・オンライン・エンターテイメント (株)) 代表取締役社長	平成24年 6 月	当社取締役 (現任)
平成15年 4 月	(株)日立メディコ構造改革推進室 長	平成25年 4 月	当社常務執行役員 クラウドソリ ューション事業部長 兼 営業本 部長
平成19年 4 月	同社メディカルIT事業部・営業 本部長	平成26年 4 月	当社常務執行役員 兼 営業統括
平成20年 5 月	当社入社	平成26年 8 月	ミラクル・リナックス(株)取締役 (現任)
平成20年 8 月	当社ソリューション事業部 AccountOneビジネス部長	平成28年 4 月	当社常務執行役員 兼 営業統括 兼 第1 営業本部長 (現任)



所有する当社株式の数
2,000株

取締役候補者 とした理由

後藤行正氏は、当社の営業部門を統括し、顧客企業が求める最適かつ最良のソリューションを提供し、顧客基盤の拡大・強化に取り組み、収益性の向上に寄与しております。これまでの実績および豊富な営業経験を有していることから、持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。

6. 三木 雄信 (昭和47年11月30日生)

社外取締役

独立役員

再 任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成 7 年 4 月	三菱地所(株)入社	平成19年 6 月	(株)アドウェイズ取締役 (現任)
平成10年 4 月	ソフトバンク(株) (現ソフトバン クグループ(株)) 入社	平成21年 9 月	(株)ウイングル (現株)LITALICO) 取締役 (現任)
平成12年 6 月	同社社長室長	平成24年10月	サイジニア(株)監査役 (現任)
平成13年 6 月	当社監査役	平成26年 6 月	当社取締役 (現任)
平成18年 5 月	ジャパン・フラッグシップ・ブ ロジェクト(株)代表取締役社長 (現任)	平成28年 3 月	(株)マイネット取締役監査等委員 (現任)
平成18年12月	トライオン(株)代表取締役社長 (現任)		



所有する当社株式の数
—

社外取締役候補者 とした理由

三木雄信氏は、過去に当社監査役を務め、当社の事業内容等に精通しており、また、IT業界に関する幅広い経験および見識を有していることから、業務執行の監督機能の強化と事業運営に関する有益な助言をいたすため、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものです。

7. 鈴木 茂男 (昭和29年7月29日生)

社外取締役

独立役員

新任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和54年 4月	DXアンテナ(株)入社	平成18年 6月	同社取締役常務執行役員営業部 門統括
平成 2年 9月	(株)神戸製鋼所入社 新分野事業本 部 情報エレクトロニクス本部	平成24年 4月	三井情報(株) 取締役常務執行役員 事業管掌
平成 6年 1月	コベルコシステム(株)出向	平成27年 4月	同社取締役 常務執行役員 管掌 (ビジネスアライアンス部、商 社・不動産営業本部、金融営業 本部、通信・産業営業本部、次 世代コミュニケーション事業本 部) 先端技術センター長
平成13年 1月	ネットワーク事業本部部長代理 ソフトバンク・コマース(株) (現 ソフトバンクコマース&サービス (株)) 入社 アリバ事業部執行役 員	平成28年 4月	同社 顧問 (現任)
平成15年 1月	ソフトバンクBB(株) (現ソフトバ ンクコマース&サービス(株)) 転 籍 流通事業本部副本部長		
平成17年 4月	ネクストコム(株) (現三井情報(株)) 入社 第六事業本部長		



所有する当社株式の数

—

社外取締役候補者
とした理由

鈴木茂男氏は、企業運営の豊富な経験と幅広い見識をもとに当社の経営を監督していただくとともに、IT業界に関する幅広い経験および見識による助言をいただくことにより業務執行の監督機能の強化と事業運営に関する有益な助言をいただくため、社外取締役としての選任をお願いするものです。

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 各候補者の当社親会社およびその子会社における業務執行者としての地位および担当は以下のとおりです。
- (1) 候補者阿多親氏は、当社親会社の子会社であるソフトバンクモバイル(株) (現ソフトバンク(株))、ソフトバンクテレコム(株) (現ソフトバンク(株)) およびソフトバンクBB(株) (現ソフトバンク(株)) において平成23年12月まで専務執行役員兼CISOとして、ソフトバンク・ペイメント・サービス(株)において平成24年3月まで代表取締役社長として それぞれ業務を執行しておりました。
- (2) 候補者長田隆明氏は、平成20年4月から平成25年5月まで、ソフトバンクBB(株) (現ソフトバンク(株)) において財務統括 財務経理本部 本部長として業務を執行しておりました。
3. 候補者三木雄信氏および鈴木茂男氏は、社外取締役候補者です。
4. 候補者三木雄信氏および鈴木茂男氏は、当社が定める社外独立性基準を満たしております。当社は、三木雄信氏を、(株)東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ており、同氏の再任が承認された場合は、引き続き独立役員とする予定です。また、鈴木茂男氏につきましても、独立役員として届け出る予定です。
5. 当社は、適切な人材の招聘を容易にし、期待される役割を十分発揮できるようにするため、定款第29条第2項において、業務執行取締役等でない取締役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより、三木雄信氏は、当社との間で責任限定契約を締結しており、再任をご承認いただいた場合、上記責任限定契約を継続する予定であります。また、鈴木茂男氏とは、選任をご承認いただいた後に、当社との間で上記と同じ責任限定契約を締結する予定です。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、定款第29条第2項ただし書きに基づき、1,000万円または法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額とするものです。
6. 候補者三木雄信氏は、現在当社の社外取締役であり、在任期間は本定時株主総会の終結の時をもって、2年となります。また、同氏は、社外取締役就任前は当社の社外監査役であり、社外監査役に就任してから退任までの年数は約13年であります。
7. 候補者鈴木茂男氏は、現在三井情報(株)の顧問ですが、平成28年6月に退任される予定です。

第4号議案 監査役4名選任の件

監査役全員4名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出にあたってはあらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりです。

1. 上野 光正 (昭和27年11月9日生)

社外監査役

独立役員

再任

略歴、地位および重要な兼職の状況

昭和53年10月	昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入社	平成20年10月	新日本有限責任監査法人 常務理事
昭和57年1月	公認会計士登録	平成21年7月	アーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザリー・サービス(株)代表取締役COO
昭和60年8月	KPMGアムステルダム事務所 出向駐在	平成27年6月	当社監査役（現任）
平成元年10月	アーンスト・アンド・ヤング サンフランシスコ事務所 出向駐在	平成27年6月	(株)富士通ビー・エス・シー監査役（現任）
平成14年5月	新日本監査法人（現新日本有限責任監査法人）社員	平成28年2月	特定非営利活動法人 国連UNHCR協会 監事（現任）

所有する当社株式の数 ー

社外監査役候補者とした理由

上野光正氏は、公認会計士としての専門的な知見ならびに財務および会計に関する豊富な経験を有しており、それら豊富な経験を当社の監査に反映していただくため、引き続き、社外監査役としての選任をお願いするものです。

2. 廣瀬 治彦 (昭和27年9月2日生)

社外監査役

独立役員

再任

略歴、地位および重要な兼職の状況

昭和56年10月	プライスウォーターハウス公認会計士共同事務所 所入所	平成18年9月	あらた監査法人 代表社員 内部統制業務サポート部 部長
昭和60年8月	公認会計士登録	平成22年7月	あらた監査法人 代表社員 リスク管理コンプライアンス室独立性およびコンプライアンス担当パートナー
平成元年9月	米国プライスウォーターハウス アトランタ事務所 監査マネジャー	平成25年4月	国立大学法人広島大学客員教授非常勤講師（現任）
平成6年7月	米国プライスウォーターハウス パートナー	平成25年6月	当社監査役（現任）
平成8年10月	米国プライスウォーターハウス ニューヨーク事務所 日本ビジネス・リーダー	平成27年4月	(株)シーイーシー 監査役（現任）
平成9年3月	米国公認会計士登録（ジョージア州）		
平成9年9月	米国公認会計士登録（ニューヨーク州）		

所有する当社株式の数 ー

社外監査役候補者とした理由

廣瀬治彦氏は、公認会計士としての専門的な知見ならびに財務および会計に関する豊富な経験を有しており、それら豊富な経験を当社の監査に反映していただくため、引き続き、社外監査役としての選任をお願いするものです。同氏は、社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記知見および経験から、当社の監査役としての職務を適切に遂行いただくことができると判断しております。

なか の みち あき
3. 中野 通明 (昭和32年4月27日生)

社外監査役

独立役員

再 任

略歴、地位および重要な兼職の状況

昭和57年10月	司法試験合格	平成3年4月	Arnall Golden & Gregory所属
昭和60年4月	弁護士登録（東京弁護士会所属） 千代田国際経営法律事務所所属	平成4年12月	岡本・鈴木・高松法律事務所（現隼あすか法律事務所）所属
平成2年5月	Cornell Law School、LL.M. Program卒業	平成6年1月	岡本・鈴木・高松法律事務所パートナー
平成2年8月	Powell, Goldstein, Frazer & Murphy（現Bryan Cave）所属	平成14年7月	虎ノ門南法律事務所パートナー（現任）
		平成26年6月	当社監査役（現任）

所有する当社株式の数 ー

社外監査役候補者
とした理由

中野通明氏は、弁護士であり、企業法務に関する専門的な知見および豊富な経験を有しており、それら豊富な経験を当社の監査に反映していただくため、引き続き、社外監査役としての選任をお願いするものです。同氏は、社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはございませんが、上記知見および経験から、当社の監査役としての職務を適切に遂行いただくことができるものと判断しております。

み むら いっ ぺい
4. 三村 一平 (昭和43年12月26日生)

再 任

略歴、地位および重要な兼職の状況

平成3年4月	山一証券(株)入社	平成25年6月	(株)ベクター取締役（現任）
平成10年2月	東京三菱証券(株)入社	平成26年6月	当社監査役（現任）
平成12年8月	(株)ファーストリテイリング入社	平成27年4月	ソフトバンクモバイル(株)（現ソフトバンク(株)） 財務統括関連事業室室長（現任）
平成14年6月	ソフトバンク(株)（現ソフトバンクグループ(株)） 入社 財務部 シニアマネージャー	平成27年7月	ソフトバンクグループ(株) 関連事業室 室長 （現任）
平成16年8月	(株)エス・エス・アイ 取締役管理本部長	平成27年9月	サイジニア(株) 監査役（現任）
平成19年9月	ソフトバンク(株)（現ソフトバンクグループ(株)） 入社		
平成21年4月	ソフトバンク(株)（現ソフトバンクグループ(株)） 財務部 関連事業室 室長		

所有する当社株式の数 ー

監査役候補者
とした理由

三村一平氏は、ソフトバンクグループ(株)の業務執行者としての財務およびグループ経営に関する専門的な知見および豊富な経験を有しており、それら豊富な経験を当社の監査に反映していただくため、引き続き、社外監査役としての選任をお願いするものです。

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 候補者三村一平氏は、現在および過去5年間に於いて、当社の親会社であるソフトバンクグループ㈱および同社の子会社であるソフトバンク㈱において業務を執行しており、当該業務執行者としての地位および担当は上記「略歴、地位および重要な兼職の状況」欄に記載のとおりです。
3. 候補者上野光正氏、廣瀬治彦氏および中野通明氏は、いずれも社外監査役候補者です。
4. 当社は、適切な人材の招聘を容易にし、期待された役割を十分発揮できるよう、定款第37条第2項において、監査役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより、各監査役は、当社との間で責任限定契約を締結しており、再任をご承認いただいた場合、上記責任限定契約を継続する予定であります。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、定款第37条第2項ただし書きに基づき、100万円または法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額とするものです。
5. 当社は、候補者上野光正氏、廣瀬治彦氏および中野通明氏を㈱東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ており、各候補者の再任が承認された場合は、引き続き独立役員として届け出る予定です。
6. 候補者上野光正氏、廣瀬治彦氏および中野通明氏は、現在当社の社外監査役であり、その就任してからの年数は、本総会終結の時をもって、それぞれ1年、3年、2年であります。

以 上

1 当社グループ(企業集団)の現況

(1) 事業の経過および成果

当期の業績は、売上高45,163百万円(前期比+13.4%)、営業利益2,308百万円(前期比+65.0%)、経常利益2,230百万円(前期比+58.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益1,405百万円(前期比+59.1%)となりました。

当期の業績に関する主な増減要因は、以下の通りです。

(a) 売上高

売上高は45,163百万円となり、前期と比較して5,346百万円(前期比+13.4%)増加しました。当社単体において大型クラウド開発案件やプラットフォーム事業の機器販売の受注が増加したこと、さらにシマンテックストア事業が伸長したことにより増収となりました。このほか、各事業において運用保守サービス案件が順調に推移したことも増収に寄与しております。

(b) 限界利益(注)

限界利益は11,940百万円となり、前期と比較して1,065百万円(前期比+9.8%)増加しました。プラットフォームソリューション事業およびセキュリティソリューション事業における機器販売の受注拡大により、売上高は増加したものの限界利益率は低下しました。

(注) 限界利益とは、売上高から変動費(売上高とともに変化する商品仕入や外注費、物流費等)を差し引いたものです。

(c) 固定費

固定費は9,632百万円となり、前期と比較して156百万円(前期比+1.7%)増加しました。これは主に、当社単体における従業員の増員によるものです。

(d) 営業利益

上記の結果、営業利益は2,308百万円となり、前期と比較して909百万円（前期比+65.0%）増加しました。売上高の伸長とプロジェクト管理体制の強化により利益率が改善し、営業利益率は前期と比較して1.6ポイント向上し5.1%となりました。

(e) EBITDA（注）

EBITDAは3,285百万円となり、前期と比較して850百万円（前期比+34.9%）増加しました。

（注）EBITDAとは、営業損益に減価償却費とのれん償却費を加えたものです。

(f) 営業外損益

営業外損益は78百万円の損失となり、前期と比較して82百万円損失が増加（前期は4百万円の利益）しました。これは主に、持分法による投資損失の増加によるものです。

(g) 経常利益

上記（d）および（f）の結果、経常利益は2,230百万円となり、前期と比較して827百万円（前期比+58.9%）増加しました。

(h) 特別損益

特別損益は124百万円の利益となり、前期と比較して36百万円（前期比+41.7%）増加しました。これは主に、厚生年金基金脱退損失が減少したことによるものです。

(i) 税金等調整前当期純利益

上記（g）～（h）の結果、税金等調整前当期純利益は2,354百万円となり、前期と比較して863百万円（前期比+57.9%）増加しました。

(j) 法人税等合計

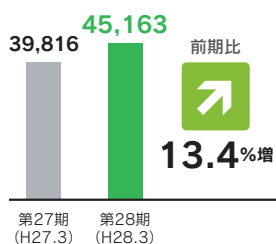
法人税等合計は875百万円となり、前期と比較して320百万円（前期比+57.7%）増加しました。

(k) 親会社株主に帰属する当期純利益

(i) ～ (j) の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,405百万円となり、前期と比較して522百万円（前期比+59.1%）増加しました。

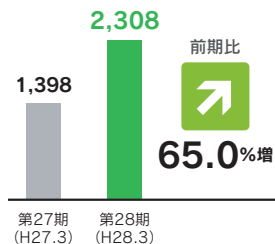
売上高

（百万円）



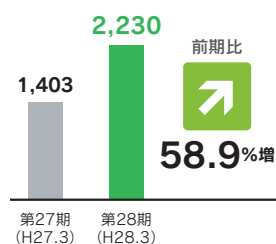
営業利益

（百万円）

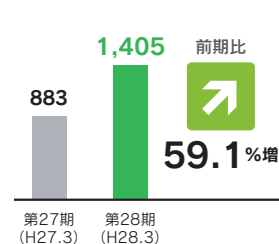


経常利益

（百万円）

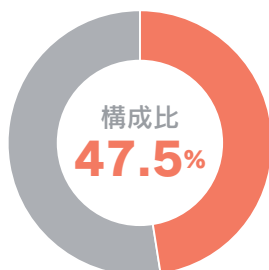


親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



■ サービス別の状況

当社グループが営む「ICTサービス事業」を構成する主要なサービスの業績は次のとおりです。なお、一部のサービスに関するサービス区分と、限界利益における各子会社との内部取引消去額の分配方法について見直しを行ったため、各サービス区分の前年同期の売上高および限界利益の金額は現在の計上方法に則して算出しております。



デジタルマーケティング



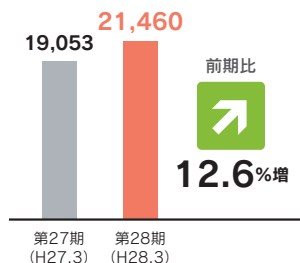
売上高 21,460 百万円 (前期比 **▲12.6%** 増)

限界利益 3,358 百万円 (前期比 **▲18.7%** 増)

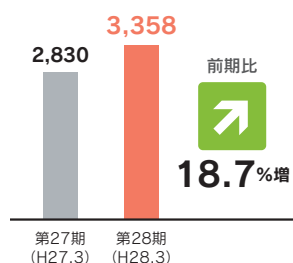
主な事業内容

シマンテックストア等のECサイト運営代行サービスやウェブフロントサービスの提供およびウェブサイトのアクセス解析ツールを基点としたコンサルティングサービスなど顧客のデジタルマーケティング支援サービスの提供など

売上高 (百万円)



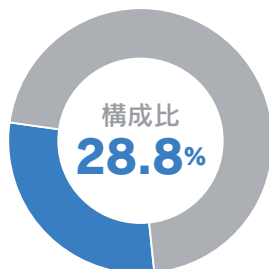
限界利益 (百万円)



本サービスの売上高は21,460百万円となり、前期と比較して2,406百万円（前期比+12.6%）増加しました。これは主に、シマンテックストア事業の売上高が伸長したことや、ウェブアクセス解析ツールおよびウェブコンテンツ管理システムの受注が好調に推移したことによるものです。また、デジタルフォントの企画・開発・販売を行う子会社フォントワークス㈱も増収に寄与しております。

限界利益は3,358百万円となり、前期と比較して528百万円（前期比+18.7%）増加しました。シマンテックストア事業とデータ解析事業、さらにフォントワークス㈱の売上高が伸長したことにより、増益となりました。

■ サービス別の状況



プラットフォームソリューション



主な事業内容

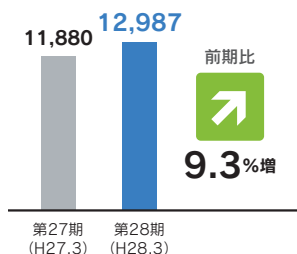
サーバー・ストレージ、ネットワークなど情報基盤の設計や構築、運用保守サービスをはじめ、セキュリティシステムの構築・運用およびリナックスを中心としたオープンソースソフトウェアのソリューション提供など

売上高 12,987 百万円 (前期比 ▲9.3%増)

限界利益 4,186 百万円 (前期比 ▼0.7%減)

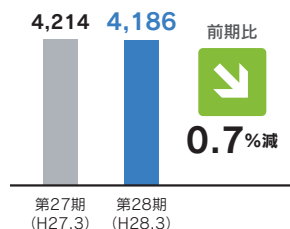
売上高

(百万円)



限界利益

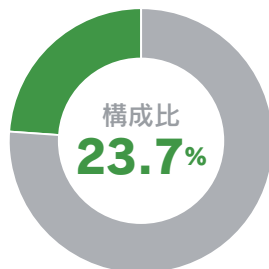
(百万円)



本サービスの売上高は12,987百万円となり、前期と比較して1,106百万円（前期比+9.3%）増加しました。これは主に、サーバー、ネットワーク機器やFireEye、McAfeeなどセキュリティ関連製品の販売が増加したこと、およびセキュリティ関連製品に係る運用保守サービスの売上高が伸長したことによるものです。また、リナックスを中心としたオープンソースソフトウェアのソリューション提供を行う子会社ミラクル・リナックス㈱も増収に寄与しております。

限界利益は4,186百万円となり、前期と比較して28百万円（前期比△0.7%）減少しました。プラットフォームソリューション事業およびセキュリティソリューション事業において、機器販売の受注が増加したことにより売上高は増加したものの、限界利益率が低下しました。

■ サービス別の状況



システムインテグレーション



売上高 10,715 百万円 (前期比 **▲**20.6%増)

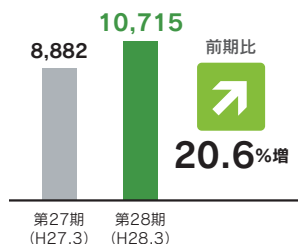
限界利益 4,396 百万円 (前期比 **▲**14.8%増)

主な事業内容

法人企業向け情報システムの開発や構築、運用保守サービスや、モバイルアプリケーションサービスの提供、マイクロソフト社クラウドサービスの導入や移行支援、自社サービスの提供など

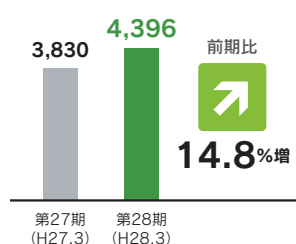
売上高

(百万円)



限界利益

(百万円)



本サービスの売上高は10,715百万円となり、前期と比較して1,832百万円（前期比+20.6%）増加しました。これは主に、マイクロソフトソリューション事業において大型クラウド開発案件、および運用保守サービスの受注が増加したことによるものです。

限界利益は4,396百万円となり、前期と比較して565百万円（前期比+14.8%）増加しました。これは主に、マイクロソフトソリューション事業の売上高が伸長したことによるものです。

(2) 対処すべき課題

企業の海外展開に伴うICT基盤のグローバル化、クラウドコンピューティングの普及、ビッグデータ利用の一般化や、標的型サイバー攻撃や内部からの情報漏洩の脅威に対する安全性の確保など、企業を取り巻く環境変化は加速しており、顧客企業からの要望に対して常に迅速かつ柔軟な提案が求められております。このような状況において、当社は、当社グループの経営資源を結集するとともに、最先端のICT技術の修得によって、顧客企業に付加価値の高いサービスを提供し、持続的な成長を目指してまいります。

■ ソフトバンクグループ各社との連携

インターネットビジネスの最先端を行くソフトバンクグループの中であって、そのICTサービス分野を担う当社グループは、クラウドのノウハウを活かし、ソフトバンクグループのビジネス支援を推進してまいります。

加えて、ソフトバンクグループ各社とのパートナー関係を強化することで、法人企業や官公庁・地方公共団体の複合的なニーズに対して、ソフトバンクグループ各社と共同で、付加価値の高いソリューションを提供し、競争優位性を高めてまいります。



■ 業界・業種別サービス化の推進



当社は、顧客企業のニーズを的確に捉え、迅速かつ柔軟なサービスの提供を通じて顧客企業の信頼と持続的な取引関係の維持に努めております。従来、様々な業界・企業に対して付加価値の高いサービスを提供し、多くの企業の課題解決を通じて、その業界特有の傾向を捉え、ノウハウを蓄積してまいりました。また、IT化が急速に進んでいる官公庁に対しても、積極的にサービスを提供してまいりました。

これらの顧客の属性・業界・業種ごとの課題やニーズを当社グループのサービスに反映することで、業界・業種別に強みを付加したサービスを提供し、それぞれニーズの深掘りと最適なサービスの提供を進めてまいります。

■ 注力事業の拡大



当社は、データアナリティクス、セキュリティソリューション、マイクロソフトソリューションの三つの領域を注力事業として位置付けて、社員の重点的な配置、先端技術の修得、独自サービスの開発を行うなど競争力を強化してまいりました。注力事業の領域では、顧客企業へのソリューション導入実績や、独自サービスの導入ユーザーを増やしております。

独自のサービス開発と提供の継続による顧客基盤の拡大に加え、顧客企業の複合的なニーズに対し、注力領域で提供しているサービスやノウハウを組み合わせた付加価値の高いサービスを提供し、一層の顧客基盤の拡大・強化に取り組み、収益性の向上を目指してまいります。

■ 新たな事業基盤の立ち上げ



当社は、成長戦略としてM&Aによる事業基盤の強化・拡大を推進し、当社グループ各社との相互連携によるシナジー効果を高め、優位性の高いサービスの開発を推進してまいります。法人企業のビジネス拡大や、行政などの社会的な課題解決に向けて、当社グループ各社の独自技術を組み合わせた新たなサービスを立ち上げ、お客様のビジネスの発展や利便性の向上を実現してまいります。

さらに、最先端の技術を活用した実証実験を重ね、新たなICTサービス提供の機会を創出し、次期事業基盤の確立に努めてまいります。

■ 強固な収益基盤の確立



会社の成長に伴う開発案件数の増加と案件規模の拡大により、プロジェクト管理の重要性が高まりました。プロジェクトの生産性および品質の向上を図るため、プロジェクト管理の高度資格の取得とプロジェクト管理体制の強化を一層推進することで、プロジェクト収益の最大化に取り組んでいます。

また、当社グループでは、シェアードサービスの推進、蓄積されたノウハウの共有、社内システムやプロセスの見直しによる効率化を推進し、オペレーションコストの削減を進めます。

さらに、各事業の業績動向やエンジニアリソースの可視化を通じて、最適で柔軟な経営リソースの管理を実現することで、収益率の改善を進めています。

■ 社員の成長を支える環境整備



大きく成長する過程において社員数や業務量が大幅に増加し、社員の業務負荷の平準化、メンタルケアやワークライフバランスの向上など、貴重な資産である社員に対する人事施策が重要になってまいります。FA制度といった配置転換による意欲向上やメンター制度による長期的な教育など、社員の意欲が高まる人事施策を講じてまいります。

また、人材採用を積極的に展開するにあたって、個々の社員の能力を十分に発揮できる環境を整備し、将来にわたり成長していくことのできる仕組み作りを推進いたします。

(3) 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は605百万円です。その主なものは、本社増床に伴う造作物等や検証・保守運用業務に用いるネットワーク機器の購入などです。

(4) 財産および損益の状況

区分	期別	第25期 (平成25年3月期)	第26期 (平成26年3月期)	第27期 (平成27年3月期)	第28期 (平成28年3月期)
売上高	(百万円)	32,703	36,951	39,816	45,163
経常利益	(百万円)	1,658	1,363	1,403	2,230
親会社株主に 帰属する当期純利益	(百万円)	1,040	636	883	1,405
総資産	(百万円)	15,286	19,218	22,175	25,974
純資産	(百万円)	8,945	9,629	10,974	11,726
1株当たり純資産額	(円)	922.67	977.93	1,052.58	1,159.88
1株当たり当期純利益	(円)	107.53	65.74	91.15	144.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	65.03	90.20	143.47

(5) 重要な親会社および子会社等の状況

① 親会社との関係

当社の親会社はソフトバンクグループ(株)です。同社は当社株式5,367千株（持株比率55.64%）を保有しています。当社は同社に対してICTサービスの提供などの取引を行っております。

なお、同社が保有する当社株式は平成28年4月1日付でソフトバンクグループジャパン合同会社へ移管されました。これにより、ソフトバンクグループジャパン合同会社が当社の親会社に該当することになりました。

② 重要な子会社等の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
M-SOLUTIONS(株)	100百万円	100.00%	システムの設計・開発および運用サービス、モバイルアプリケーション・モバイル動画配信サービスの提供
フォントワークス(株)	20百万円	88.00%	デジタルフォント（書体）の企画・開発・販売およびソフトウェアの開発、テクニカルサービス、OEM等
(株)環	10百万円	100.00%	ウェブ解析ツールの開発・運営、ウェブサイトの企画・構築・運営管理、ウェブ解析コンサルティングの提供、ウェブ解析士認定講座事業
サイバートラスト(株)	100百万円	100.00%	認証サービス事業、セキュリティソリューション事業、およびマネージド・セキュリティ・サービス事業
ミラクル・リナックス(株)	400百万円	57.75%	Linux OS開発、OSSを活用したエンタープライズ向けソフトウェア開発、組込みLinux関連事業、サポートおよびコンサルティング事業
アソラテック(株)	60百万円	51.00%	農業におけるICTを活用した課題解決および総合的なICTサービスの提供

(注) 1. 平成27年7月および12月にサイバートラスト(株)の株式を追加取得し、同社を完全子会社としました。

2. 平成27年7月にアソラテック(株)を設立し、同社を連結子会社としました。

(6) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

当社グループの主要な事業内容は、20ページから22ページまでに記載のとおりです。

(7) 主要な事業所（平成28年3月31日現在）

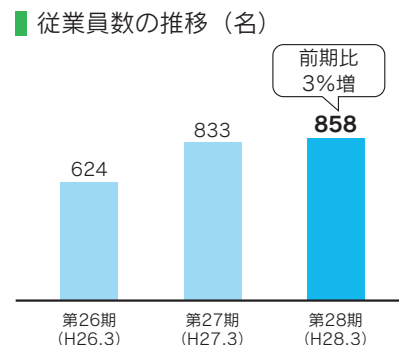
会社名	主要な拠点等	
当社	本社	新宿オフィス（東京都新宿区）
	事業所	汐留オフィス（東京都港区） 汐留開発ベース（東京都港区） 大阪オフィス（大阪市北区） 名古屋オフィス（名古屋市中村区） 福岡オフィス（福岡市博多区） 福岡開発センター（福岡市博多区） 台湾支店（新北市中和區）
M-SOLUTIONS(株)	本社	東京都新宿区
フォントワークス(株)	本社	福岡市博多区
(株)環	本社	東京都新宿区
サイバートラスト(株)	本社	東京都港区
ミラクル・リナックス(株)	本社	東京都港区
アソラテック(株)	本社	東京都新宿区

（注）ミラクル・リナックス(株)は、平成27年5月に本社オフィスを移転いたしました。

(8) 従業員の状況 (平成28年3月31日現在)

区 分	
従業員数	858名
前期末比増減	25名増
平均年齢	37歳
平均勤続年数	6.8年

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。なお、臨時雇用者数（派遣社員・契約社員・アルバイト社員）は含まれていません。
 2. 受入出向者は上記従業員数に含めて記載しています。なお、他社への出向人員は含まれていません。



(9) 主要な借入先の状況 (平成28年3月31日現在)

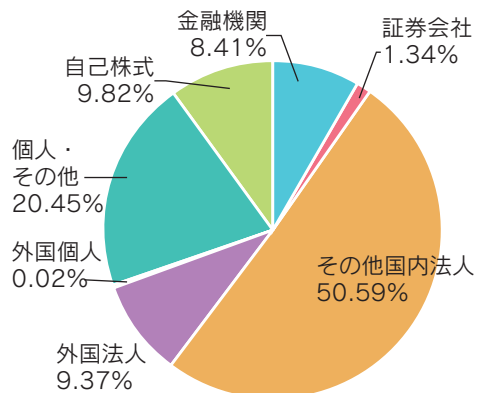
借入先	借入金残高
(株)みずほ銀行	959百万円

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (平成28年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 42,560,800株
- ② 発行済株式の総数 10,696,900株
(自己株式1,050,490株を含む)
- ③ 株主数 3,684名
(前期末比940名減)
- ④ 大株主

●所有者別持株比率 (平成28年3月31日現在)



株主名	持株数(株)	持株比率
ソフトバンクグループ(株)	5,367,500	55.64%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	314,500	3.26%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	257,600	2.67%
ザ バンク オブ ニューヨークジャスティック トリーティー アカウント	240,500	2.49%
シービーエヌワイ チャールズ シュワップ エフ ビーオー カスタマー	211,700	2.19%
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポート フォリオ)	139,700	1.45%
石川 憲和	120,000	1.24%
山田 勝男	60,000	0.62%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口1)	56,000	0.58%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	55,200	0.57%

- (注) 1. 持株比率は自己株式 (1,050,490株) を控除して計算しています。
2. ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから、平成28年2月25日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、同社が当社株式559,000株を保有している旨の開示がなされております。しかし、当社として当期末における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。
3. ソフトバンクグループ(株)が保有する当社株式は、平成28年4月1日付でソフトバンクグループジャパン合同会社へ移管されました。これにより、ソフトバンクグループジャパン合同会社が当社の大株主に該当することになりました。

(2) 新株予約権等の状況

① 当社役員が保有している新株予約権等の状況（平成28年3月31日現在）

	平成24年6月20日 新株予約権	2013年度 第2回新株予約権
発行決議日	平成24年6月20日	平成25年11月27日
新株予約権の 目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の発行価額	無償	無償
新株予約権の行使価額	83,200円 (1株あたり832円)	169,300円 (1株あたり1,693円)
新株予約権の行使期間	平成26年6月21日から 平成30年6月20日まで	平成27年12月1日から 平成31年11月30日まで
新株予約権の行使条件	(注) 3	(注) 4
役員の保有状況 (注) 1, 2	保有者数 5名 保有数 630個 目的となる株式の数 63,000株	保有者数 1名 保有数 120個 目的となる株式の数 12,000株

(注) 1. 取締役が保有する新株予約権には、取締役就任前に従業員としての職務執行の対価として交付されたものが含まれています。

2. 社外取締役および監査役は新株予約権等を保有していません。

3. 新株予約権の行使条件（概要）

① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了または定年により退任または退職した場合、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

② 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権行使期間において、以下の区分に従い権利の一部または全部を行使できるものとする。

(1) 行使期間開始後平成27年6月20日までは当初に割当てを受けた新株予約権の4分の1を限度として権利を行使することができる。

(2) 平成27年6月21日から平成28年6月20日までは当初に割当てを受けた新株予約権の4分の2を限度として権利を行使することができる。

(3) 平成28年6月21日から平成29年6月20日までは当初に割当てを受けた新株予約権の4分の3を限度として権利を行使することができる。

(4) 平成29年6月21日から平成30年6月20日までは当初に割当てを受けた新株予約権のすべての権利を行使することができる。

4. 新株予約権の行使条件（概要）

① 新株予約権者は、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位をいずれも喪失した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとする。ただし、新株予約権者が権利行使資格を喪失した場合で、当社が諸般の事情を考慮の上、新株予約権者の行使を書面により承認した場合は、権利行使資格を喪失しなければ行使できるはずであった新株予約権を行使することができる。

- ② 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使期間において、以下の区分に従い権利の一部または全部を行使できるものとする。
- (1) 行使期間開始後平成28年11月30日までは当初に割当てを受けた新株予約権の4分の1を限度として権利を行使することができる。
 - (2) 平成28年12月1日から平成29年11月30日までは当初に割当てを受けた新株予約権の4分の2を限度として権利を行使することができる。
 - (3) 平成29年12月1日から平成30年11月30日までは当初に割当てを受けた新株予約権の4分の3を限度として権利を行使することができる。
 - (4) 平成30年12月1日から平成31年11月30日までは当初に割当てを受けた新株予約権のすべての権利を行使することができる。

② その他新株予約権等に関する重要な事項（平成28年3月31日現在）

2013年度第1回新株予約権（有償ストックオプション）	
発行決議日	平成25年5月20日
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の発行価額	1個あたり1,000円（1個あたり100株）
新株予約権の行使価額	133,300円（1株あたり1,333円）
新株予約権等の行使期間	平成26年7月1日から 平成31年6月30日まで
新株予約権の行使条件	（注）
従業員等への交付状況	当社取締役 5名 384個（38,400株） 当社従業員 350名 4,502個（450,200株） 当社子会社取締役 1名 36個（3,600株） 当社子会社従業員 14名 164個（16,400株）

（注）新株予約権の行使条件（概要）

- ① 新株予約権者は、平成26年3月期から平成28年3月期までのいずれかの期の営業利益が下記(a)または(b)に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を当該営業利益の水準を充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までにそれぞれ行使することができる。
- (a) 営業利益が23億円を超過した場合 行使可能割合：50%
 - (b) 営業利益が30億円を超過した場合 行使可能割合：50%

- ② 新株予約権者は、上記①に定める(a)または(b)の条件を充たす前に、平成26年3月期から平成28年3月期のいずれかの期の営業利益が10億円を下回った場合、当該有価証券報告書提出日の前日までに上記①に基づいて行使可能となっている新株予約権を除き、それ以降新株予約権を行使することができない。
- ③ 新株予約権者は、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位をいずれも喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できなくなるものとする。ただし、新株予約権者が権利行使資格を喪失した場合で、当社が諸般の事情を考慮の上、新株予約権者の行使を書面により承認した場合は、権利行使資格を喪失しなければ行使できるはずであった新株予約権を行使することができる。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役および監査役の状況（平成28年3月31日現在）

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	阿 多 親 市	最高経営責任者（CEO）執行役員 サイバートラスト(株)取締役会長 フォントワークス(株)取締役 ミラクル・リナックス(株)取締役 アソラテック(株)取締役
取締役	長 田 隆 明	常務執行役員 CFO 兼 CCO 兼 管理統括 兼 管理本部長 フォントワークス(株)取締役 ミラクル・リナックス(株)取締役 サイバートラスト(株)監査役
取締役	青 木 克 志	常務執行役員 サービス統括 ミラクル・リナックス(株)取締役
取締役	佐 藤 光 浩	常務執行役員 CSO 兼 技術統括 兼 PMパートナー本部長 M-SOLUTIONS(株) 代表取締役社長 フォントワークス(株)取締役 サイバートラスト(株)取締役 (株)環 代表取締役副社長
取締役	後 藤 行 正	常務執行役員 営業統括 兼 営業本部長 ミラクル・リナックス(株)取締役
取締役	吉 田 剛	執行役員 兼 CIO 兼 管理統括 副統括 兼 Research & Business Development推進本部長
取締役	三 木 雄 信	ジャパン・フラッグシップ・プロジェクト(株) 代表取締役社長 サイジニア(株)監査役
常勤監査役	上 野 光 正	公認会計士
監査役	廣 瀬 治 彦	公認会計士
監査役	中 野 通 明	虎ノ門南法律事務所パートナー
監査役	三 村 一 平	ソフトバンクグループ(株)関連事業室 室長 サイジニア(株)監査役

- (注) 1. 佐野光生氏は、平成27年6月17日開催の第27期定時株主総会終結の時をもって辞任により退任いたしました。また監査役上野光正氏は、同日付で新たに監査役に選任され、就任しました。
2. 取締役三木雄信氏は、社外取締役です。また、監査役4氏は、すべて社外監査役です。
3. 当社は、取締役三木雄信氏、監査役上野光正氏、廣瀬治彦氏および中野通明氏を、(株)東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出しています。
4. 取締役三木雄信氏、監査役上野光正氏、廣瀬治彦氏および三村一平氏の重要な兼職の状況は、上記のほか、後記「④ 社外役員に関する事項」に記載しています。

5. 監査役上野光正氏および廣瀬治彦氏は、公認会計士の資格を有しており、三村一平氏はその職務経験により、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。
6. 取締役阿多親市氏は、平成27年7月7日付けでアソラテック㈱の取締役に、取締役佐藤光浩氏は、平成28年3月30日付で㈱環の代表取締役副社長にそれぞれ就任しました。
7. 当期中に次のとおり取締役の担当の異動がありました。

氏名	新	旧	異動年月日
長田隆明	常務執行役員 CFO 兼 CCO 兼管理統括 兼 管理本部長	常務執行役員 CFO 兼 CCO 兼管理統括 兼 管理本部長 兼 財務部長	平成27年10月1日
佐藤光浩	常務執行役員 CSO 兼 技術統括 兼 PM/パートナー本部長	常務執行役員 CSO 兼 技術統括 兼 PM/パートナー本部長 兼 データソリューション本部長	平成27年10月1日
後藤行正	当社常務執行役員 兼 営業統括 兼 営業本部長	常務執行役員 営業統括 兼 第1営業本部長	平成27年 8月1日
吉田 剛	当社執行役員 営業副統括 兼 第2営業本部長	当社執行役員 営業副統括 兼 eビジネス営業統括部長	平成27年 4月1日
	当社執行役員 兼 CIO 兼 管理統括 副統括	当社執行役員 営業副統括 兼 第2営業本部長	平成27年 8月1日
	執行役員 兼 CIO 兼 管理統括 副統括 兼 Research & Business Development推進本部長	当社執行役員 兼 CIO 兼 管理統括 副統括	平成27年10月1日

8. 事業年度の末日後に次のとおり取締役の担当の異動がありました。
 平成28年4月1日付 長田隆明氏 常務執行役員 兼 CFO 兼 CCO 兼 管理統括
 後藤行正氏 常務執行役員 兼 営業統括 兼 第1営業本部長

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行取締役等でない社外取締役および各監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、業務執行取締役等でない社外取締役については定款第29条第2項ただし書きに基づき、1,000万円または法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い金額とし、監査役については定款第37条第2項ただし書きに基づき、100万円または法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額としています。

③ 取締役および監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	当期に係る報酬等の額
取締役	7名	158百万円
監査役	3名	14百万円
合計	10名	172百万円

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、従業員兼務取締役の従業員分給与は含まれていません。また、ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当期中の費用計上額（4百万円）を含んでいます。
2. 上記のうち、社外役員に対する報酬等の総額は4名17百万円です。
3. 上記のほか、社外役員が当社親会社またはその子会社から当期において役員として受けた報酬等の総額は11百万円です。
4. 報酬等の限度額は、平成21年6月20日開催の第21期定時株主総会において、取締役が年額400百万円（従業員分給与を除く。）、監査役が年額40百万円と決議いただいています。また、それとは別枠として、取締役のストックオプションのための報酬等の限度額は、平成24年6月20日開催の第24期定時株主総会において、年額80百万円（従業員分給与を除く。）と決議いただいています。

④ 社外役員に関する事項

イ 他の法人等の業務執行取締役等との重要な兼職の状況

地位および氏名	他の法人等の兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
取締役 三 木 雄 信	ジャパン・フラッグシップ・プロジェクト㈱代表取締役社長 トライオン㈱代表取締役社長 なお、これらの会社と当社との間に特別な関係はありません。
監査役 三 村 一 平	ソフトバンクグループ㈱ 関連事業室 室長 ソフトバンク㈱ 財務統括 関連事業室 室長 なお、ソフトバンクグループ㈱との関係は27ページ「①親会社との関係」に記載のとおりです。ソフトバンク㈱は、会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者です。また当社はソフトバンク㈱との間にシステム開発支援等の取引があります。

□ 他の法人等の社外役員との重要な兼職の状況

地位および氏名	他の法人等の兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
取締役 三 木 雄 信	(株)アドウェイズ取締役 (株)LITALICO取締役 (株)マイネット取締役監査等委員 なお、これらの会社と当社との間に特別な関係はありません。
監査役 上 野 光 正	(株)富士通ビー・エス・シー監査役 なお、同社と当社との間に特別な関係はありません。
監査役 廣 瀬 治 彦	(株)シーイーシー監査役 なお、同社と当社との間に特別な関係はありません。
監査役 三 村 一 平	(株)ベクター取締役 サイジニア(株)監査役 なお、(株)ベクターは、会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者です。 サイジニア(株)と当社との間に特別な関係はありません。

ハ 当期における主な活動状況

地位および氏名	主な活動状況
取締役 三 木 雄 信	当期開催の取締役会12回のすべてに出席し、当社の属するIT業界に関する幅広い経験および見識を活かして、事業運営に関して適宜発言を行っています。
監査役 上 野 光 正	監査役への就任後開催の取締役会10回のすべてに、また監査役会10回のすべてに出席し、主に財務および会計に関する専門の見地から適宜発言を行っています。
監査役 廣 瀬 治 彦	当期開催の取締役会12回のすべてに、また監査役会12回のすべてに出席し、主に財務および会計に関する専門的見地から適宜発言を行っています。
監査役 中 野 通 明	当期開催の取締役会12回のうち11回に、また監査役会12回のうち11回に出席し、弁護士としての企業法務に関する専門の見地から適宜発言を行っています。
監査役 三 村 一 平	当期開催の取締役会12回のすべてに、また監査役会12回のすべてに出席し、ソフトバンクグループ(株)等の業務執行者としての財務およびグループ経営に関する経験を活かして適宜発言を行っています。

(4) 会計監査人の状況

- ① 名称
有限責任監査法人トーマツ
- ② 報酬等の額

当期に係る会計監査人の報酬等の額	35百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	35百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当期に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。
2. 当社監査役会は、取締役会、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の前期における職務執行状況や報酬実績を確認し、当期における監査計画の内容、報酬見積の算出根拠の適正性等を検討した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

3 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.softbanktech.co.jp/>）に掲載しています。

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満を切り捨てて、また、記載比率は表示桁未満を四捨五入して表示しています。

連結貸借対照表（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額
【資産の部】	
流動資産	18,829,431
現金及び預金	5,721,789
受取手形及び売掛金	11,279,578
商品	221,142
仕掛品	260,724
繰延税金資産	377,998
その他	976,404
貸倒引当金	△8,206
固定資産	7,144,761
有形固定資産	1,301,431
建物	515,562
器具及び備品	776,185
建設仮勘定	9,684
無形固定資産	3,128,262
のれん	1,201,211
ソフトウェア	965,181
ソフトウェア仮勘定	89,180
顧客関連資産	590,745
その他	281,943
投資その他の資産	2,715,067
投資有価証券	912,669
繰延税金資産	243,755
その他	1,616,230
貸倒引当金	△57,587
資産合計	25,974,192

科目	金額
【負債の部】	
流動負債	11,758,602
買掛金	7,293,231
1年内返済予定の長期借入金	324,650
リース債務	71,413
未払金	701,044
未払法人税等	590,404
前受金	1,356,680
賞与引当金	608,652
受注損失引当金	2,420
その他	810,105
固定負債	2,489,192
社債	100,000
長期借入金	638,800
リース債務	434,093
繰延税金負債	118,567
長期前受金	670,407
退職給付に係る負債	74,220
資産除去債務	257,714
その他	195,388
負債合計	14,247,795
【純資産の部】	
株主資本	11,136,939
資本金	664,456
資本剰余金	714,919
利益剰余金	10,629,573
自己株式	△872,008
その他の包括利益累計額	51,766
その他有価証券評価差額金	47,778
為替換算調整勘定	3,987
新株予約権	102,010
非支配株主持分	435,680
純資産合計	11,726,397
負債・純資産合計	25,974,192

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

連結計算書類

連結損益計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額
売上高	45,163,237
売上原価	37,757,141
売上総利益	7,406,096
販売費及び一般管理費	5,097,885
営業利益	2,308,210
営業外収益	26,643
受取利息	511
為替差益	6,853
保険配当金	8,928
その他	10,349
営業外費用	104,691
支払利息	24,627
持分法による投資損失	72,823
投資事業組合損失	4,066
その他	3,174
経常利益	2,230,163
特別利益	231,204
投資有価証券売却益	224,632
退職給付制度改定益	4,029
その他	2,543
特別損失	106,521
減損損失	101,539
投資有価証券売却損	4,703
その他	278
税金等調整前当期純利益	2,354,846
法人税・住民税及び事業税	817,211
法人税等調整額	58,016
当期純利益	1,479,619
非支配株主に帰属する当期純利益	74,428
親会社株主に帰属する当期純利益	1,405,191

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成27年4月1日 期首残高	645,033	722,682	9,418,346	△747,634	10,038,426
当期中の変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	19,423	19,423	—	—	38,846
剰余金の配当	—	—	△193,964	—	△193,964
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,405,191	—	1,405,191
自己株式の取得	—	—	—	△124,374	△124,374
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	△27,186	—	—	△27,186
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期中の変動額合計	19,423	△7,763	1,211,226	△124,374	1,098,512
平成28年3月31日 期末残高	664,456	714,919	10,629,573	△872,008	11,136,939

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
平成27年4月1日 期首残高	164,346	5,323	169,670	86,341	679,777	10,974,215
当期中の変動額						
新株の発行 （新株予約権の行使）	—	—	—	—	—	38,846
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△193,964
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	1,405,191
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△124,374
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	△27,186
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	△116,567	△1,336	△117,903	15,669	△244,096	△346,330
当期中の変動額合計	△116,567	△1,336	△117,903	15,669	△244,096	752,182
平成28年3月31日 期末残高	47,778	3,987	51,766	102,010	435,680	11,726,397

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

計算書類

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
【資産の部】	
流動資産	15,726,244
現金及び預金	4,021,081
受取手形	33,218
売掛金	10,120,745
商品	206,462
仕掛品	254,997
前払費用	737,456
短期貸付金	20,000
繰延税金資産	287,718
未収入金	19,431
その他	27,999
貸倒引当金	△2,865
固定資産	8,754,581
有形固定資産	1,120,020
建物	403,154
器具及び備品	707,182
建設仮勘定	9,684
無形固定資産	719,450
ソフトウェア	668,362
ソフトウェア仮勘定	39,682
その他	11,405
投資その他の資産	6,915,109
投資有価証券	775,240
関係会社株式	4,767,673
長期前払費用	437,549
繰延税金資産	215,351
差入保証金	719,294
資産合計	24,480,825

科目	金額
【負債の部】	
流動負債	11,611,440
買掛金	6,847,688
短期借入金	1,220,000
1年内返済予定の長期借入金	320,400
リース債務	70,890
未払金	630,497
未払費用	329,500
未払法人税等	436,443
前受金	928,385
預り金	15,264
賞与引当金	451,295
受注損失引当金	2,420
その他	358,654
固定負債	1,949,161
長期借入金	638,800
リース債務	431,491
長期前受金	624,769
資産除去債務	176,818
その他	77,282
負債合計	13,560,602
【純資産の部】	
株主資本	10,769,188
資本金	664,456
資本剰余金	742,105
資本準備金	742,105
利益剰余金	10,234,635
利益準備金	5,935
その他利益剰余金	10,228,700
繰越利益剰余金	10,228,700
自己株式	△872,008
評価・換算差額等	49,023
その他有価証券評価差額金	49,023
新株予約権	102,010
純資産合計	10,920,222
負債・純資産合計	24,480,825

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額
売上高	40,833,800
売上原価	35,987,923
売上総利益	4,845,877
販売費及び一般管理費	3,083,872
営業利益	1,762,004
営業外収益	20,154
受取利息	128
為替差益	6,999
保険配当金	8,928
その他	4,097
営業外費用	30,258
支払利息	25,565
投資事業組合損失	4,066
その他	627
経常利益	1,751,899
特別利益	227,175
投資有価証券売却益	224,632
その他	2,543
特別損失	51,130
減損損失	46,426
投資有価証券売却損	4,703
税引前当期純利益	1,927,944
法人税・住民税及び事業税	567,256
法人税等調整額	93,417
当期純利益	1,267,270

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

計算書類

株主資本等変動計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成27年4月1日 期首残高	645,033	722,682	722,682	5,935	9,155,394	9,161,329	△747,634	9,781,409
当期中の変動額								
新株の発行 （新株予約権の行使）	19,423	19,423	19,423	－	－	－	－	38,846
剰余金の配当	－	－	－	－	△193,964	△193,964	－	△193,964
当期純利益	－	－	－	－	1,267,270	1,267,270	－	1,267,270
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	△124,374	△124,374
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－
当期中の変動額合計	19,423	19,423	19,423	－	1,073,306	1,073,306	△124,374	987,778
平成28年3月31日 期末残高	664,456	742,105	742,105	5,935	10,228,700	10,234,635	△872,008	10,769,188

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成27年4月1日 期首残高	164,389	164,389	86,341	10,032,140
当期中の変動額				
新株の発行 （新株予約権の行使）	－	－	－	38,846
剰余金の配当	－	－	－	△193,964
当期純利益	－	－	－	1,267,270
自己株式の取得	－	－	－	△124,374
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△115,366	△115,366	15,669	△99,696
当期中の変動額合計	△115,366	△115,366	15,669	888,081
平成28年3月31日 期末残高	49,023	49,023	102,010	10,920,222

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年5月11日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 望月 明 美[㊞]
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 朽木 利 宏[㊞]
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備および運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額および開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択および適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針およびその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社および連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年5月11日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 望月 明 美 ㊞
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 朽木 利 宏 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第28期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類およびその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類およびその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備および運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類およびその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類およびその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類およびその附属明細書の金額および開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類およびその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択および適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類およびその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針およびその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類およびその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類およびその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類およびその附属明細書に係る期間の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までのソフトバンク・テクノロジー株式会社の第28期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月12日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社 監査役会

常勤監査役	上 野 光 正 ㊞
監査役	廣 瀬 治 彦 ㊞
監査役	中 野 通 明 ㊞
監査役	三 村 一 平 ㊞

(注) 当社の監査役全員は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

× ₴

[illegible]

株主総会会場ご案内図

会場

新宿イーストサイドスクエア 17階 当社セミナールーム

東京都新宿区新宿六丁目27番30号 電話 03-6892-3050 (代)



交通のご案内

- E** 大江戸線 **F** 副都心線 **「東新宿駅」** A3出口直結
- M** 丸ノ内線 **F** 副都心線 **S** 都営新宿線 **「新宿三丁目駅」** E1出口より徒歩6分

新宿イーストサイドスクエア 1Fにお越しのうえ、**East側エレベーターにて17階までお越しください。**

ソフトバンク・テクノロジー 株式会社



高品位でバラエティ豊かなフォント
ラインナップ
フォントワークス㈱のフォントを採用
しています。